

大学共同利用機関法人

人間文化

にんげんぶんか

VOL. 18

2013

特集

人間文化研究機構 第19回公開講演会・シンポジウム
日中国交正常化40周年記念連続シンポジウム
日中関係の信頼・協調の枠組み造りのための構想

日中「歴史の変わり目」を どう考えるか 未来をどう切り開くか

思考中日“历史转折”，共同开创新的未来

京都大会報告／加藤千洋

日本と中国：何をどう学びあってきたか—文化と女性の視点から

東京大会報告／天児慧

日中関係の対立と摩擦を乗り越える

名古屋大会報告／高橋五郎

中国経済と日中相互依存の未来

福岡大会報告／小川雄平

地域交流・民間交流で新たな関係創造を

4 大会全体総括／天児慧

大学共同利用機関法人



VOL. 18

人間文化研究機構 第19回公開講演会・シンポジウム

日中「歴史の変わり目」をどう考えるか 未来をどう切り開くか

主催：人間文化研究機構（NIHU）、
NIHUプログラム現代中国地域研究
後援：朝日新聞、文部科学省

◆ 目次 ◆

○大会主旨	1
○概要報告	
第1回シンポジウム・京都大会	
日本と中国：何をどう学びあってきたか —文化と女性の視点から—（加藤千洋）	3
第2回シンポジウム・東京大会	
日中関係の対立と摩擦を乗り越える（天児慧）	8
第3回シンポジウム・名古屋大会	
中国経済と日中相互依存の未来（高橋五郎）	15
第4回シンポジウム	
地域交流・民間交流で新たな関係創造を（小川雄平）	22
○全体総括（天児慧）	29

大会主旨 大会主旨

一．「**台頭する中国**」はこれからの世界を考える上で最も重要なテーマになっている。その中国と日本は国交正常化を実現して今年でちょうど 40 年になる。確かに 40 年前に比べて信じられないほどに「中国のプレゼンス」は増し、日中関係もその規模や様々な分野で交流は拡充しそれぞれの質は深まっている。とくに経済では双方向的な相互依存関係が進んでいる。しかし、政治体制、歴史認識、領土・領海、安全保障といった重要な部分で、両者の対立・軋轢は続き、相互不信・相互誤解は深まっている。この「**ねじれた関係**」をどのように修復し、健全な関係に発展させるかが問われている。もちろん他方で関係の緊密化は相互理解、相互信頼も深めているはずで、その点から見えてくる日中関係の未来を考える必要もある。

二．日中関係を考えることは、**日本外交の核心的な方向性**を考えることでもある。日本は自らの生存と発展のために米国としっかりした協力・連携の枠組みを堅持・発展していかなければならない。しかしそれは中国との対決、「脱亜」の選択を意味しない。米国と協力・連携しつつ、同時に中国とも**互恵・協力・連携**の関係を築く。時に米中が対決を強めれば日本こそがそれを緩和する役割を担い、米中が協調すればそれを加速する役割を担う。そのような関係・枠組みをどのように構想するか。

三．日中関係を考えることは、**アジア太平洋地域、ひいては世界の未来をどのようなものとして描くか**に強く関わってくる。望ましい日中関係を探ることによってアジア太平洋地域において平和と繁栄に積極的に貢献する。そうした認識とスタンスこそ、日本のとるべき外交理念である。もちろん一、二は容易ならざる課題である。しかし、そうした課題を真剣に考えてこそ、40 周年を迎える日中関係の根本を問い、未来を切り開くことにもなるのである。我々は、この時期を「**歴史の節目**」ととらえ、過去の 40 年間を振り返り総括しながら、未来の 40 年を展望し、より良き信頼・協調の枠組みの構築を目指したい。

四．本シンポジウムは従来の有識者中心の発想に加え、あるいはそれ以上に**若い世代の視点、女性の視点、現場の視点**を重視する発想で企画を進める。日本の各界でこのような趣旨に賛同される方々の協力はもちろん、中国、あるいは他の国々各界人士の協力を仰ぎながら、日中国交正常化 40 周年記念の幾つかのシンポジウムを企画し、実行する。

大会主旨

一、“中国崛起”已成为思考这个世界时最重要的话题。而日本则在今年迎来了与中国邦交正常化的四十周年。与四十年前相比，中国的“存在感”达到了令人难以置信的程度。中日关系交流的规模、领域不断扩大，内容与实质也不断加深。特别是在经济领域，双向的相互依存关系不断发展。但不得不承认的是，在政治体制、历史认识以及领土、领海和安全保障等重要领域，两国的对立与裂痕仍然存在，加深了两国之间的不信任与误解。我们现在应该考虑如何修复这种“扭曲的关系”，使之朝着健全的关系发展。另一方面，我们也有必要着眼于关系的紧密化增进相互间的理解与信赖，由此展望中日关系的未来。

二、思考中日关系也就是思考日本外交的核心方向。为了本国的生存和发展，日本必须坚持、发展与美国的协作框架。但这并不意味着选择与中国的对立或者“脱亚”的道路。与美国合作、协作的同时与中国构建互惠、合作、协作的关系，在中美关系紧张时日本可以起到缓和的作用，而在中美合作时日本也可以加速其进展。问题在于我们应该如何构建这样的关系和框架。

三、对中日关系的思考关乎如何描绘亚洲太平洋地区乃至世界的未来。构建理想的中日关系，本身也就是为亚太地区的和平与繁荣作出的积极贡献。这种意识与姿态才正是日本应当怀有的外交理念。当然上述的第一、二项并不容易做到。但是，只有认真思考这些问题，才能真正触及即将迎来四十周年的中日关系的本意，也才能真正开创新的历史未来。我们将这一时期作为“历史转折”，希望在回顾总结过去的四十年的同时展望未来的四十年，构建更好的信赖协作关系。

四、本次系列研讨会计划在原来以有识之士为中心的基础之上，进一步加入年轻人、女性以及中日交流第一线的视点。期待与我们的宗旨产生共鸣的日本各界人士、中国乃至其他各国人士能够慷慨协助，大力支持我们为纪念中日邦交正常化四十周年而企划的此次系列研讨会。



京都大会

第1回シンポジウム

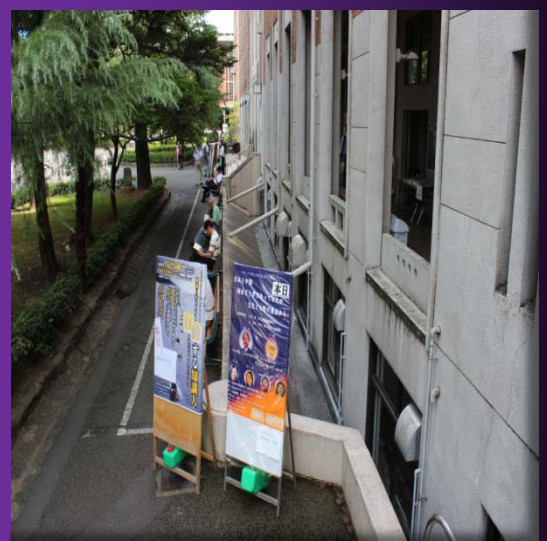
〔日本と中国：何をどう学び合ってきたか—文化と女性の視点から〕

「日本と中国：何をどう学び合ってきたか—文化と女性の視点から」を全体テーマとした京都大会は2012年9月22日（土）午後1時から6時まで、京都市上京区の同志社大学今出川キャンパス明德館で開かれた。

折しも日本政府の尖閣国有化決定（9月11日）をきっかけに、中国政府の強硬な抗議と中国各地での「反日デモ」発生という、日中関係に緊張感が漂う中での開催となった。中国側の基調報告者に予定した著名作家がビザ取得など手続きをすべて終えた段階の、開会11日前になって来日をキャンセルするなど予定外の事態もあったが、シンポジウム本番は約200名の聴衆が平静かつ熱心に議論に耳を傾け、大会は順調に進行した。

こうした状況下での日中関係行事であったためか地元報道機関の関心は高く、翌日の朝刊で朝日、毎日、産経、京都各紙が写真つきで比較的大きく記事を掲載した。

（5ページに続く）



24.9.22

同志社大学今出川キャンパス明德館 M21

日本と中国：审视相互学习的内容与方式—基于文化与女性的观点

京都大会プログラム

主催者挨拶：

金田章裕（人間文化研究機構長）

趣旨説明：

総司会／

加藤千洋（京都大会運営委員長、同志社大学教授）

石川禎浩（京都大学准教授）

基調講演：

共通テーマ「日本と中国：何をどう学び合ってきたか」

◎「日中『文化力』の時代」

青木保（国立新美術館館長、前文化庁長官）

* 文化人類学専攻で大阪大学、東京大学、早稲田大学などで教壇に立ち、現在も青山学院大学特任教授をつとめる。

◎「雑誌『知日』発行の視点から」

毛丹青（神戸国際大学教授）

* 2011 年 1 月、中国で日本文化を専門的に紹介する初の雑誌『知日』を創刊。

パネル討論：

司 会／

討論者／

「ふかまる相互依存・ふくらむ相互不信一日中の心の『壁』をどう崩すか」

加藤千洋

楊逸（作家）

* 中国ハルビン出身。2008 年、『時が滲む朝』で第 139 回芥川賞受賞。日本語以外の言語を母語とする作家として史上初の受賞。

王敏（法政大学教授）

* 日中比較文化論が専攻で、宮沢賢治研究者として知られる。著書は『日本と中国—相互誤解の構造』、『日中 2000 年の不理解』など多数。

泉京鹿（翻訳家）

* 約 16 年間北京で暮らし、現在は中国のベストセラーの翻訳などに取り組んでいる。訳書に『ニューニューウ』（周国平・著／PHP）、『衛慧みたいにクレイジー』（衛慧・著／講談社）など多数。

原口純子（フリーランスライター、コーディネーター）

* 北京在住 18 年、中国人の日常生活などの細部の観察に興味を持つ。著書に『踊る中国人』、『中国の賢いキッチン』など。

閉会のまとめ：

天児慧（NIHU 現代中国地域研究拠点代表）

講演

日本側の視点——日中「文化力」の時代（青木保）

雑誌「知日」発行の視点から（毛丹青）

全国四会場共通の全体構想のもと、京都大会には「文化」を切り口に日中関係を再考するとの方向性が与えられた。合わせて「女性の視点」「若い世代の参加」も課題とされた。

第1部では、日本側の視点から青木保氏（国立新美術館館長）が「日中『文化力』の時代」と題して基調報告した。報道で北京や上海の書店で日本関係図書が消えたと報じられたが、そうした状況を踏まえ、青木氏は「文化交流は未来の平和の基礎をつくるもの。両国がどんな状態になっても、文化交流を止めてはならない」と指摘。共感する空気が会場を支配した。

中国側からは神戸在住の中国人作家、毛丹青氏（神戸国際大学教授）が「日本文化に特化した雑誌『知日』の発行という視点から」と題して報告した。毛氏は



＊青木保氏

2010 年秋の尖閣事件の余波で対日感情が悪化しているなか、あえて北京で創刊された中国初の日本専門誌『知日』を例に取り上げ、その編集方針、読者の反応、読者層等などを具体的に語った。毛氏は創刊の準備段階からかかわっただけでなく、現在も同誌の主筆をつとめており、「従来の文化交流は日中両国政府

の文化政策の下で政治的目的によって行われてきたが、新しい文化交流は非政治的な領域を通じて、両国民が自発的に行うべきだ」と強調。また政府間の話し合いや相互交流が困難な状況下では、民間人どうしの対話や交流がますます大切になってきたと訴えた。



＊講演後、聴衆からの質問に答える毛丹青氏（左）と青木保氏（右）

パネル討論

ふかまる相互依存・ふくらむ相互不信——日中の心の『壁』をどう崩すか

加藤千洋(司会)／王敏／泉京鹿／楊逸／原口純子

第

2部のパネル討論は「ふかまる相互依存、ふくらむ相互不信——日中の心の『壁』をどう崩すか」をテーマに進行した。

日本にとっては中国が第一の貿易相手国で、中国にとっても日本が第二の相手だ。経済貿易面での相互依存関係は深まる一方だが、互いの国民感情は冷え切った状態が続くという「依存と不信の共存」という現状を踏まえて考えたテーマだったが、「文化」という視点から眺めると、双方の文化がいつの間にか国境を越えて浸透する状況も見られる。とりわけ日本のサブカルチャーが中国の若者の心をとらえ、逆に中国の暮らしの文化が日本へ越境するといった現象も目立っている。パネリストは中国で長年生活する日本人女性2人、逆に日本在住の中国人女性2人を招いた。ともに生活実感をベースに縦横に語り合ってもらった。

小泉純一郎政権下で首相の靖国神社参拝などで日中関係は冷却化した。この時の日中関係は「政冷経熱」と称された。政治関係は冷え込んでも経済関係は活発だという意味だ。今回の尖閣問題に端を発する日中摩擦では、「反日デモ」で日系企業が焼き討ちされたり、日本製品のボイコットも叫ばれるなど経済関係も冷え込み、「政冷経冷」状態となった。基調報告に続いてパネル討論でも「政治と経済の冷え込みを文化のぬくもりで温めるべき」との観点が打ち出された。また今回のような危機には民間レベルから声を上げることが大切である、という点も確認された。

また京都大会では、この種の日中関係の催しでは比較的参加が少ない女性と、次の時代を担う若者の参加を促す使命も与えられたが、パネリストを全員女性にしたのも、こうした点を考慮したものだった。



*文化人として活躍する日中女性で固められたパネリストたち

中国側は日中比較文化が専門の王敏・法政大学教授、日本語を母国語としない作家として初めて芥川賞を受賞した楊逸さん。日本側は中国のベストセラー作家の邦訳を手掛ける翻訳家の泉京鹿さん、中国の地方をルポしたり、中国の市民生活

の観察などを続けるフリーランス・ライターの原口純子さん。二人とも20年近い北京在住歴を持っており、発言が自らの体験、目撃を基礎としており、説得力があった。

聴衆には女性と若者の姿が比較的に目立ち、アンケートの回答者も半数が女性を占めるなど、大会事務局としては、女性、若者を引き付けるとのねらいはある程度達成できたのではないかと感触を得ている。

会場アンケートから

最後にアンケートの一部を紹介したい。3時間近くに及んだパネル討論では「時間が長すぎた」「パネリスト相互の議論も聞きたかった」「もう少し質問の時間がほしかった」など運営上の問題点も指摘されたが、全体的には「内容はよくわかった」「面白かった」「ためになった」といった肯定的意見が多数あった。



* 「何とかパワーはいいです。私は脱力人間ですから」（楊逸氏）

パネル討論の感想としては「文化というのは国と国を飛び越えていくもので、各国の文化を通じてお互いに理解を深めることができる。いま起きている反日は表面的な反日で、本当は互いにすごく興味を持っていて、他国の文化を理解したいという思いもある」（20代、男性）「生活レベルの視点が相互理解への手掛かり（王敏）暮らしの中の哲学（原口）日本の若者は自分の目で見、自分の意見を持つことが大切（楊逸）、三人の視点に共感を覚えた」（20代、男性）「イエスカノーカ、白か黒かでない、それぞれの方たちの仕事や個性を知り、連日の報道に接して、暗い気持ちになりがちでしたが、楊さんの言葉ではないが、『力』が抜けて楽になりました」（60代、女性）といった反響が目についた。

文：加藤千洋（京都大会運営委員長）

東京大会

第2回シンポジウム



[日中関係の対立と摩擦を乗り越える]

日中国交正常化 40 周年記念連続シンポジウム
「日中『歴史の変わり目』をどう考えるか、未来をどう切り開くか」の東京大会は、2012 年 9 月 30 日に早稲田大学井深大記念ホール・国際会議場で、約 450 名の参加者を集め、登壇者の積極的で前向きな議論が白熱し、盛大に開催された。全体のテーマとしては、「日中関係の対立と摩擦を如何に乗り越えるか」であった。

まず、主催者を代表して天児慧（早稲田大学教授）が「真の相互理解に向けた新しい試みを模索しよう」という主旨の問題提起を行った。天児は国交正常化 40 年の歴史を回顧しながら、依然として日中の相互誤解が深刻で、相互理解の努力が如何に重要か、その中で民間・若者レベルでの新しい活発な動きが台頭している意義を重視した。

（10 ページに続く）



24.9.30

早稲田大学井深大記念ホール・国際会議場

超越中日关系中的对立与摩擦

東京大会プログラム

主催者挨拶：

金田章裕(人間文化研究機構長)

趣旨説明：

天児慧(東京大会運営委員長、早稲田大学教授)

基調講演：

共通テーマ「日中関係の対立と摩擦を如何に乗り越えるか」

◎「日本の視点」

五百旗頭真(熊本県立大学理事長、復興推進委員会委員長)

* 政治学者、専門は日本政治外交史、政策過程論、日米関係論。神戸大学大学院教授、防衛大学校校長などを歴任。文化功労者。

◎「アジアの視点」

鄭永年(シンガポール国立大学東アジア研究所長)

* 英語圏で活躍する中国系政治学者、国際政治、中国の政治と外交などを幅広く研究している。

パネル討論：

司 会／

討論者／

セッション1「歴史の中の協力・対立・誤解」

高橋伸夫(慶應義塾大学教授)

歩平(中国社会科学院近代史研究所研究員、前所長)

劉傑(早稲田大学教授)

黄大慧(中国人民大学教授)

高原明生(東京大学教授)

張大銘(カリフォルニア大学サンディエゴ校准教授)

松田康博(東京大学教授)

パネル討論：

司 会／

討論者／

セッション2「若者が描く未来志向の日中枠組み」

瀬口清之(キャノングローバル戦略研究所研究主幹)

阿古智子(早稲田大学准教授)

若い世代の各界代表者

閉会のまとめ：

天児慧

講演

日本の視点(五百旗頭 眞)

アジアの視点 (鄭永年)

続

いて2人の基調講演がなされた。まず五百旗頭眞氏(熊本県立大学理事長、復興推進委員会委員長)は前年まで防衛大学校長として取り組んできた日中の士官交流の現実の困難さを紹介し、その後、古代から現代までの日中の協調と対立の歴史を踏まえ、とくに1990年代以降自らも関わりのあった政府レベルでの歴史問題の相互理解の困難性を指摘し、最後に「日中関係は容易ならぬ問題になっているが、しかし大事なことは、日中の相互利益を見失うことは、日中双方にとっても世界にとっても、誰のプラスにもならないということである。相互依存モデルは否定されるべきどころか、貴重なものだとの認識を持たねばならない。そのためには相互理解が要るので、この種のシンポジウムは非常に大事で

あった。パワー・ポリティクス・モデルを中国は捨ててはいないが、今の世界ではそういうものの合理性、優位性は限られているということを、中国には分かってもらう必要がある。力が強くなったからといって、奪い取ってはいけない。相互利益が成り立つようにやっていくということで、いたずらに応酬を繰り返してマイナスのところにさまよい込んでいくことのない、聡明な生き方を求めたいと強調しておきたい。日本にとって21世紀の航海が無事であるためには、日米同盟プラス日中協定の両立が必要である。協定とは、共同利益を大事にすることである。日中が同盟をせよとは言わないが、共同利益はその枠内で大事にする。従って、政治問題で多少対立しても、経済関係や文化・学術関係についてはその領域の神聖さ、尊厳さを認める、そういう成熟というものを持って進んでいくことができればと考える」と結んだ。

第2の基調講演者はシンガポール国立大学東アジア研究所長の鄭永年(Zheng Yongnian)氏であった。同氏は昨年秋の尖閣問題をめぐる中国のナショナリズムの台頭をテーマにし、その歴史的背景、特徴を紹介した後、ナショナリズムが陥りやすい偏見の危険



* 五百旗頭眞氏(左)と鄭永年氏(右)

性を論じた。そして最後に「歴史的な経験や、あるいは今の課題から見ると、客観的に存在するナショナリズムにどう対応するかは、各国政府にとっても厳しい課題である。ナショナリズムがコントロールの範囲を超えて管理できなくなってしまうと、各国内部の過激な政治力によって挟み撃ちされてしまう。ナショナリズムによって国の間の衝突が起こり、ひいては戦争といった道にもつながりかねないが、これは第二次世界大戦前の日本やドイツの経験に教訓があり、この歴史をかがみとすべきである。アジア各国のナショナリズムが台頭していることが、アジアの各国に不安定感をもた

らしている。中国や日本がもしコントロール不能に陥ったら、アジア太平洋地域の安全が守られなくなるということが、現実起きてくるのではないか。だからどのようにして各国のナショナリズムをコントロールするか。歴史的な経験からみると、ナショナリズムがひとたびある程度のところまで力を付けてくると、必ずそこにはそれを利用しようとする政治的な力が働いてくる。そして、国の衝突にも発展していく。今、私たちは大きな課題に直面しているということを認識しなければならない」と理性的な協力関係の構築の重要性を説いた。



* 台風 17 号の影響で往來の人影はまばらだったが、会場は 400 の聴衆で埋め尽くされた

パネル討論 I

歴史の中の協力・対立・誤解

高橋伸夫(司会)／高原明生／松田康博／歩平／黄大慧／劉傑／張大銘



* パネリストたち

基 調講演後、2つのパネル討論が行われた。第1セッションは、「歴史の中の協力・対立・誤解」で、司会：高橋伸夫（慶應義塾大学教授）、討論者：高原明生（東京大学教授）、松田康博（東京大学教授）、歩平（中国社会科学院近代史研究所前所長）、黄大慧（中国人民大学教授）、劉傑（早稲田大学教授）、張大銘（カリフォルニア大学サンディエゴ校准教授）の各氏で日中間のもっともセンシティブなイシューである歴史認識、安全保障、領土領海問題などが活発に、かつ建設的に議論された。日中歴史共同研

究に参加した中国側学者の「この歴史研究の成果についての評価はさまざまではあるが、ここで共通の認識を得た。歴史問題が中日の関係の発展に影響する程度は前よりは減っている、そして、それは一番影響する障害ではなくなっている」という発言は日中双方が冷静に認識すべき貴重な指摘であった。日本側学者からは、例えば「中国は今、海洋国家になろうとしている。中国が海洋国家になりたければ、韓国、日本、台湾、フィリピン、ベトナムといった国や地域との間で、同時に良好な関係を構築しなければ不可能だ、しかし、今はそういう状況ではない。このことはお互いに反省すべきだ」といった発言がなされた。あるいは歴史認識における1930年代の再検証の必要性、安全保障や領土領海問題における戦略的互惠関係の不十分さの指摘など印象的な発言も数々出された。

パネル討論 II

若者が描く未来志向の日中枠組み

瀬口清之(司会)／阿古智子／林宏熙／応靖超／福井環／井上俊吾

第2 セッションは「若者が描く未来志向の日中枠組み」で、司会：瀬口清之（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）、討論者：阿古智子（早稲田大学准教授）任哲（JETRO アジア研究所）、林宏熙（東京大学）、応靖超（杏林大学）、福井環（立命館大学）、井上俊吾（住友商事株式会社）の各氏で、まず司会者の瀬口氏がこの新時代の息吹を伝えていくためにも、新時代の前提となる日中関係にはどのような難しい問題があるのかということを中心に認識した上で、感情的にならずに事実としてその認識をして、その上で民間交流を担う、もしくは場合によっては政府に入っていく人もいるかもしれないが、民間交流を担っていく次の世代を担う若者たちの議論が必要であるとの問題提起を行った。それを受けて阿古智子氏が「新しい世代の日中関係——価値観の共有をどのように

図るか」と題する問題提起を行い、それをめぐって社会人、学生ら若者が自分の体験をもとにした新鮮な前向きな議論を展開した。例えば、中国人留学生からは、中国で日中関係の事実を知ることの困難さに触れながら、「教育の中には、情報が公開されていないというか、真実は一体何なのかが分からなくて、その中でうわさが余計に増えてきて、自分が何を信じたらいいか分からなくて、結局、どうしようもないというようなこともある。でも、私は日本語が分かるので、日本語を利用して、日本のサイトなどをいろいろ見ることができた。言語が私にもうひとつの新しい扉を開いてくれたと思う。例えば尖閣諸島のことで、中国外交部が声明を発表しているが、日本側の立場はほとんど紹介されていない。そういう中で、日本の立場が分からない人たちは多く、日本の態度を理解すること

日中関係の対立と摩擦を乗り越える



*若者たちの口々に吐露される率直な問題意識——白熱するディスカッション

ができない」と率直な感想を語っていた。

あるいは、朝鮮族の中国人は、「私自身は中国で生まれた朝鮮族で、自分の祖父が朝鮮半島から植民地支配を逃れて東北に来た人で、そういう歴史的な背景があって自分がいるので、日中関係を話すときには、必ず最初は歴史から入らざるを得ない。ところが、日本人と話すと、中国人はなぜいつも歴史を話すのだと言う。それは生きている歴史がたくさんあるし、歴史、遺産というものは常に存在しているので、歴史を話さないで、まず何から話すのだという思いに駆られてしまう」と、日本人の朝鮮・中国侵略の認識の軽さを率直に吐露していた。

危機はチャンス

本大会では、基調講演で日本と中国、そして、アジアからの視点という3つから、今、抱えている問題を大局的に提起してもらう。それを受けて、第1セッションでは最もホットな 이슈、日中が抱えている課題、一番難しい問題を正面から議論する、そして、第2セッションでは若い世代から新しい可能性を自分たちの視点から考える、という3つの狙いを持ってこの大会が進行した。大会後、予想をはるかに超える多くの人々から、本大会の成果と重要な意義の声が寄せられ、充実した深い内容の議論ができたという実感を持つことができた。

大会を通してみると、基調講演から最後のセッションまで、一貫して「危機はチャンス」という言葉が、偶然にもキーワードになっていたことが確認できた。しかし、この間の日中間の激しい対立を見ながら、それでも様々なインフォメーションを集める中で、違う動きが、違う流れが生まれているはずだと思い続けていたが、第2セッションの若い人たちの発言からは、まさにそういう動きが胎動してきていると感じることができた。

さらに本大会の開催を契機に、日本人と在日中国人の若者の間で、「日中市民共同声明」が発表され、新聞社・テレビなどメディアがこれに賛同し協力するといった事態が生まれてきている。また、今日のシンポジウムは、その裏方に中国人留学生のものすごいパワーがあった。もちろん日本人の学生も参加して協力してつくってくれたわけだが、中国人留学生達のパワフルで誠実な、そして、熱心な貢献がなければ、今日の大会は実は実現していなかった。東京大会をひとつの完結したシンポジウムとして終わらせるのではなく、日中関係の新たな発展への礎とする試みは、かなりの程度まで実現できたのではないだろうか。

文：天児慧（東京大会運営委員長）

第3回シンポジウム

名古屋大会



〔中国経済と日中相互依存の未来〕

日中国交正常化 40 周年記念シンポジウム名古屋大会「中国経済と日中相互依存の未来」は、京都大会（9 月 22 日）、東京大会（9 月 29 日）に続く第 3 回目として、NIHU 愛知大学連携拠点が当番校となって、10 月 5 日、盛大に開催された。当日はウィークデイでもあるにも拘らず 400 名近い方々が熱心に聴講され、マスコミの関心も高く、その様子は各方面で紹介され、一般市民などにも広くお伝えすることができた。これはご多忙のところご参加くださり、基調講演者、パネルディスカッション・コーディネーター、パネリストとして、長く豊かなご経験ゆえの貴重なご講演、臨場感あふれ、ご慧眼が滲みでるご発言やコメントをいただいた方々のおかげであり、この場をお借りし、改めて御礼を申し上げます。（17 ページに続く）



24.10.5

愛知大学車道校舎本館 3F コンベンションホール

中国经济与中日相互依赖的未来

名古屋大会プログラム

主催者挨拶：

金田章裕(人間文化研究機構長)

佐藤元彦(愛知大学長)

趣旨説明：

高橋五郎(名古屋大会運営委員長、愛知大学教授)

基調講演：

①「実業界における日中相互依存の視点と心構え」

加藤雅大(トヨタ自動車株式会社常勤監査役)

* 1975 年トヨタ自動車工業(株)入社。天津トヨタ自動車(株)取締役社長、トヨタ自動車(中国)投資有限公司取締役社長等を経て、2011 年より現職。

②「中所得の罅を越える中国の経済発展」

陸丁(カナダ・フレーザー・バレー大学教授)

* 北米・中国経済学会会長。専門は中国経済、国際貿易・投資、比較経済体制。ネブラスカ大学、シンガポール国立大学教授等を経て現職。

パネル討論：

司会／

討論者／

セッション1「現場から考える相互依存の日中経済」

青樹明子(北京人民ラジオキャスター)

山田昇(デンソー常務役員、電装(中国)投資有限公司総経理)

津上俊哉(津上工作室代表)

加藤秀明(日中間農業経営)

パネル討論：

司会／

討論者／

セッション2「どう見る中国経済の行方と日本」

李春利(愛知大学教授)

柯劉(富士通総研主席研究員)

川井伸一(愛知大学教授・副学長)

丸川知雄(東京大学教授)

梶谷懐(神戸大学准教授)

閉会のまとめ：

天児慧(NIHU 現代中国地域研究拠点代表)

主催校：愛知大学国際中国学研究センター 後援：東海日中貿易センター、中部経済連合会、中日新聞社



(15 ページ続き) また、主催者である金田章裕人間文化研究機構長、中尾正義地域研究推進センター長をはじめとするN I H U関係者の適確なご指導と、早稲田大学の天児慧委員長をリーダーとする四大会実行委員会の方々、そして名古屋大会を担当した名古屋大会運営委員会の方々（東海日中貿易センターおよび愛知大学国際中国学研究センター）の粉骨碎身の賜であり、名古屋大会運営委員長としてこの場をお借り厚く御礼申し上げます。

さて冒頭で紹介したように、名古屋大会はひとことでいえば「日中経済関係」の現在と今後をテーマとしたもので、対中貿易・投資両面において自動車産業を核とする一大産業集積地を形成する愛知県という土地柄に適した内容のシン

ポジウムであった。

なおこのシンポジウムはN I H Uの石上栄一理事の司会によって進められたが、名古屋大会の構成および概要を紹介させていただくと、次のとおりであった。

金田章裕機構長による主催者挨拶。続いて佐藤元彦愛知大学学長による開催校挨拶。

高橋五郎名古屋大会運営委員長（愛知大学教授、N I H U愛知大学拠点代表）による趣旨説明（大略、40 年を経過した日中国交正常化を経済の観点から振り返り、日中経済関係が大変厳しい現在、世界に貢献する日中経済関係を築いていくにはどうすれば良いのか?）。

講演

実業界における日中相互依存の視点と心構え（加藤雅大）

中所得の罅を越える中国の経済発展（陸丁）



* 加藤雅大氏

お二人の講演者のうち加藤氏は、中国におけるトヨタ事業の立ち上げから軌道に乗るまでの10年間以上にわたって中国事業のトップを、そして現在はトヨタの常勤監査役をお務めの方である。氏は“TOYOTA WAY”を指導的に推進するお立場と中国での長いビジネス経験をもとに、中国との付き合い方、中国ビジネスの進め方、そしてその難しさを非常に細かく分析、紹介された。とくに生産台数が世界トップに至る過程で、トヨタ本来の質を追求する姿勢が弱体化していたことに気づき、その反省の上に立って、現在の中国ビジネスの展開もあるとのことのお話は貴重であった。世界トップ企業トヨタ自動車の特徴あるビジネス体験であるが、あらゆる産業分野や企業経営に敷衍できる内容でもあろう。

中国経済論をご専門とする陸丁氏は北米の中国経済学会会長を務め、海外では、スケールの大きい中国分析に定評がある。講演のテーマは中国がいわゆる「中所得の罅」に陥るのかどうかであるが、氏の結論は、中国はその危機を克服するだろうというものであった。「中所得の罅」は途上国が離陸後安定して成長し、中所得国になって先進国に向かう入口で挫折・停滞する状態を指すが、中国にその危険性があるかどうか、海外の学界で関心の寄せられている問題である。もちろん、黙っていても罅に落ちる危険性があり、政治改革や経済政策の自由化などの条件を不可欠とするというのが氏の考え方であり、首肯できる見方といえよう。



* 陸丁氏

パネル討論 I

現場から考える相互依存の日中経済

青樹明子(司会)／山田昇／津上俊哉／加藤秀明

第

1部では、北京人民ラジオ外国語放送キャスターの青樹明子氏をコーディネーターに、山田昇（デンソー常務役員、中国デンソー総経理）、津上俊哉（津上工作室代表、経営コンサルタント）、加藤秀明（日中間農業経営）の各氏がパネリストとして日系企業や関係者にとって緊張が続く中国ビジネスの現状や今後はどう対応すべきかなどについて、それぞれのお立場から率直な意見交換を行った。

コーディネーターとパネリストの方々は皆、現在も実際に中国の現場でビジネスに携わっておられる方ばかりで、内容は危機感あふれる臨場感に満ちたものであり、ご発言のあいだ、会場はシーンと静まり返る場面も少なくなかった。セッションのご発言やコメント、様子などを要約すると次のようであった。

反日デモがピークを迎えた9月中旬は、混乱や被害を避けるために仕事を臨時休業し、操業率も低下した。緊張関係がいつ収まるのか見通しが立たない中、現地採用の従業員のあいだにも不安が広がっている。日本製品が売れず、ビジネスの継続性に危機感を覚えざる

を得ない。事態はさらに悪化するかもしれない、そうなったら打撃は拡大する。自分たちの手でなんとかできる問題ではなく、ただ現状が少しでも和らいでいくことを期待するしかない。

ディスカッションには、厳しさを実感しておられる方々ゆえの雰囲気も感じられたが、救われる気がしたのは、コーディネーター、パネリストの皆様の個人的な性格の明るさや中国体験の深さがそうさせているかもしれないが、皆様には、前向きな姿勢を読み取ることができたということである。

なお、このセッションには日中航空ビジネスに携わっておられる中国人経営者にパネリストとして来ていただく予定にしていたが、日中関係の厳しさを原因として突如、来日自体をキャンセルされた。まことに残念というほかなかった。



* 日中経済の〈現場〉に携わるパネリストたち

パネル討論 II

どう見る中国経済の行方と日本

李春利(司会)／柯隆／川井伸一／丸川知雄／梶谷懐



*学界から集った気鋭の論客たちが日中経済の未来をうらなう

第

2部では李春利教授(愛知大学拠点副代表)をコーディネーターに、柯隆(富士通総研)、川井伸一(愛知大学)、丸川知雄(東京大学)、梶谷懐(神戸大学)の各氏をパネリストに、最近の日中関係を踏まえた中国経済の現状と将来的な展望に関する見解が述べられ、それに基づいて今後の望ましい日中関係のあり方などが議論された。このセッションは研究者のお立場からご議論をお願いしたものであり、それぞれご専門の研究領域からご見解を述べられたが、いずれも傾聴に値する貴重なものであった。

とくに見解が収斂した点は、日中経済関係の相互依存の深さは、たとえばある製品をとった場合、互いに部品や原材料を多段階的に供給し合うように密接不可分の関係にあり、これを国家によって切り分けることはできないという点で

ある。日本製品に対する攻撃は、中国経済に対しても弊害が大きい。この点は、日中合弁企業における資本関係にもいえることであり、中国産業から日本産業を、羊羹を切り取るようなわけにはいかない点が強調された。

また、日本企業にとって、今回の件は災い転じて福となす、つまり企業経営管理上のぜい肉を切り落とし、経営全般を見直す良い機会だと受け止めるべきではないかとの意見もあった。全般的に、有意義な議論として会場の反応はきわめてよかった。

筆者自身の意見も同様であり、日中経済関係は完成消費財の貿易が密である段階を終え、互いにサプライヤーとなつて、完成品はもちろんのこと、資本財・消費財双方に使うネジから始まる小さな部品や半製品、あるいはほとんど完成

段階にある仕掛品までを融通しあう関係を作り上げているので切っても切れない関係にある。ここに起きた尖閣問題が激しい日本製品の不買運動や反日デモを誘発し、日中経済関係への打撃が生まれたことは事実であるが、これは経済史というところの「経済外的強制」に当たり、経済は合理的に動くものであるとの経験科学たる経済学にしたがえばけっして長続きするとは思えない。

このセッションの結論は要するにこういうことであり、パネリスト各氏が意外と平然と構えているように見えた理由もここにあろう。

閉会のまとめ

シンポジウム終了後、天児慧四大会実行委員長（NIHU現代中国地域研究拠点代表）から名古屋大会が成功裏に終了したことについての御礼とシンポジウムへの感想が述べられた。

また、いずれも盛大かつ成功裏に開催された文化を主題とした京都大会、政治外交を主題とした東京大会の様子などについても敷衍された。とくに京都大会における基調講演者の毛丹青氏と芥川賞作家楊逸氏のお話には、現下の日中関係の行き詰まりを切り開く明るい姿勢が滲みでており感銘を受けたことなどが紹介された。

名古屋大会においては、今後、この苦

しい日中経済関係をいかに打開していくのかが重要な論点であったこと、これを機会に、名古屋地方の特徴である進んだ産業がますます発展するようお願いなどの期待感が述べられた。

名古屋大会を終えて

名古屋大会は上述のとおり、関係者が一体となった企画と実践により多くの聴衆のご参加と貴重な成果を挙げ終了することができた。ウラ話をすれば切りがないが、NIHUの会議で40周年記念シンポジウムの開催が決まった段階で、天児四大会実行委員長から「高橋さん、名古屋でも開催する気はないか」と水を向けられたとき、躊躇なく「やります」と言ってしまった自分を後で後悔したものである。

しかし佐藤学長をはじめ学内の賛同を得て組織し、東海日中貿易センターの原田副会長と大野専務、学内委員の教員の馬場毅、李春利、阿部宏忠の各氏、事務局の鈴木職員、小島祐輔、山口哲由、申雪梅の各研究員が加わった産学連携による名古屋大会実行委員会がフル回転したおかげで、筆者の当初の懸念はまったく無用なものとなった。

表示衷心的感谢。

文：高橋五郎（名古屋大会運営委員長）

福岡大会

第4回シンポジウム



[地域交流・民間交流で新たな関係創造を]

金田章裕人間文化研究機構長の主催者挨拶を皮切りに、福岡大会は始まった。まず、小川雄平大会運営委員長（西南学院大学商学部教授）が趣旨説明に立ち、国交正常化40周年を迎えたにもかかわらず最悪の状況にある日中関係を改善する上で地域交流・民間交流の果たす役割が大きいことを指摘して、シンポジウムのテーマ決定のゆえんを説明した。

（24ページに続く）



24.10.27

西南学院大学コミュニティーセンターホール

地区交流、民間交流开创全新关系

福岡大会プログラム

主催者挨拶：

金田章裕(人間文化研究機構長)

趣旨説明：

小川雄平(福岡大会運営委員長、西南学院大学教授)

基調講演：

「日中韓地域外交の経験から見える課題と相互発展の可能性：
ウィン・ウィンの経済交流関係をどう構築するか」

末吉興一((財)国際東アジア研究センター理事長、元北九州市長)

※1987年から2007年の5期20年間北九州市長をつとめ、重工業に依存した北九州を環境モデル都市として再生することに尽力。東アジア(環黄海)都市会議を始めとする地域外交にも功績。

パネル討論：

ファシリテーター／

環境協力／

農業協力／

日中韓協力／

セッション1「日中韓地域交流の可能性」

堀井伸浩(九州大学経済学研究院准教授)

飯塚誠(アジア低炭素センター技術移転マネージャー)

安田雅信(煙台龍栄食品有限公司副総経理)

沈海濤(吉林大学東北亜研究院教授)

朴明欽(釜山韓日文化交流協会会長、釜山広域市議会政策室長)

パネル討論：

ファシリテーター／

情報・人的交流／

観光客がつむぐ

友好関係／

セッション2「日中民間交流の創造」

益尾知佐子(九州大学比較社会文化研究院准教授)

鳥谷まゆみ(立命館大学嘱託講師)

唐寅((財)福岡アジア都市研究所主任研究員)

劉明非(メディカル・ツーリズムジャパン(株)中国地区責任者)

閉会のまとめ：

天児慧(NIHU 現代中国地域研究拠点代表)

講演

日中韓地域外交の経験から見える課題と相互発展の可能性
ウィン・ウィンの経済交流関係をどう構築するか（末吉興一）



*末吉興一氏

続いて、基調講演に立った末吉興一氏（(財)国際東アジア研究センター理事長、前北九州市長）は、「日中韓地域外交の経験から見える課題と相互発展の可能性」と題し、市長就任時の中心課題となった重厚長大型産業依存衰退都市の再生のための「ルネッサンス計画」策定の過程で構想された公害克服と資源循環型事業の取組み、対東アジア中心の自治体環境外交の展開について、実例を紹介しながら、それぞれの成果と課題を分かり易く説明した。

パネル討論 I

日中韓地域交流の可能性

堀井伸浩（ファシリテーター）／飯塚誠／安田雅信／沈海濤／朴明欽



*堀井ファシリテーター

第1

セッション「日中韓地域交流の可能性」は、堀井伸浩氏（九州大学経済学研究所准教授）をファシリテーターに、地方自治体が実際のアクターとして、あるいは民間交流の支援者として果たすべき役割を念頭に、環境協力・農業協力・日中韓地域協力に関わる四人のパネリストによる討論を行なった。

環境協力については、飯塚誠氏（アジア低炭素センター技術移転マネジャー）によ

る「環境協力からグリーンイノベーションを目指して」と題する報告があり、北九州の環境対策をベースに、対アジア環境協力をビジネスベースにまで深化させる上での課題や問題点を提示した。

農業協力については、煙台龍栄食品有限公司副総経理の安田雅信氏による、食品の日中間貿易と投資の現状報告があり、冷凍食品・食肉加工品の分野では、日本は既に国内消費の半分を輸入に依存し、輸入の過半を中国に依存していることが明らかにされた。

日中韓地域交流の現状と課題については、中国側から吉林大学東北亜研究院教授の沈海濤氏、韓国側から釜山韓日文化交流協会会長の朴明欽氏（釜山広域市議会政策室長）が報告を行なった。沈教授は、昨今の日中間の関係悪化の要因について、問題の根底には両国の政治過程や文化に関する相互の誤解があり、関係が悪化している今こそ、交流を維持する



*日本と中国東北地区、相互の結びつきはアジア経済の存在感を盤石にする

ことが重要だとの認識が示された。

朴会長は、釜山と福岡の長年の地域間交流を経た緊密な結びつきの現状を前提に、それを基盤とした日中韓の経済協力拡大の必要性を、中国吉林省の「長吉図開発先導区」を事例に挙げて説明した。コストダウンの生産基地であると同時に巨大な消費地でもある中国東北地域（将来的には北朝鮮も含めて）との関係を維持することの経済的意味の大きさを指摘した。日中関係の悪化はこうした構想への日本の関与を弱める可能性があり、早急に関係の改善を図る必要があるというのが朴会長の主張であった。

以上の報告について、堀井ファシリテーターから各パネリストに改めて問題提起があり、特に興味深い論点として、日中関係は民間交流も停滞を余儀なくされているが、日韓関係は政府間の関係悪化にも関わらず民間交流は影響を受けておらず、日韓間は、国家関係と民間関係とが切り離されるシステムの構築に成功したとの指摘が、朴会長からなされた。これを受けて、日中間でも同様のシステム構築に向けた取組みが求められるとの結論を得て、第1セッションは終了した。



パネル討論 II

日中民間交流の創造

益尾知佐子（ファシリテーター）／鳥谷まゆみ／唐寅／劉明非



* 民間交流は政治的な「国境」の架け橋となりえるか

第 2セッション「日中民間交流の創造」は、益尾知佐子氏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授）をファシリテーターに、3人のパネリストに身近な話題を取り上げてもらい、議論をフロアにもオープンにして、聴衆とともに日中関係の今後を考えた。

最初に、鳥谷まゆみ氏（立命館大学嘱託講師）が、九州国際FM放送の「大連新発見」（大連国営放送局との共同制作）と「Global Partners」（福岡県留学生サポートセンター）のエアージョッキーを務めた経験について報告した。ラジオ番組に寄せられた話題は視聴者の生活に密着するものが圧倒的に多かったと指摘し、ラジオでは相手が見えないからこそ、互いに人間として生きる視聴者間の心の交流が行われるとして、電波による国際交流の可能性を提起した。

次に、唐寅氏（(財)福岡アジア都市研究所主任研究員）は、アジアの拠点都市を目指す福岡が、これまでに多彩なアジ

ア人脈の構築に努めてきたことを紹介し、少子高齢化時代に地域を活性化して地域社会の「グローバル化」に対応していくためには、留学生人材をより積極的に活用するためのシステム作りが必要であると指摘した。

最後に劉明非氏（(株)メディカルツーリズム・ジャパン中国地区責任者）が、過去3年間の医療観光による中国人観光客の受容れの経験を紹介した。医療観光には、高品質サービスを通して中国人の対日観を大きく改善し、日本への信頼度を高める作用があり、長期的な取り組みを促進するので、日中の友好関係に大きく寄与できるという指摘がなされた。

以上の報告の後、益尾ファシリテーターがフロアからの質問を受け付けると、多くの聴衆から一斉に手が挙がった。主なものは、日中間のメディア交流は中国側の報道規制もあり困難だと思われるが、何故に日中間でラジオの同時放送が継続できたのか、政治状況に流されずに

民間交流を継続するには何が必要か、行政は民間交流にどのように関わるべきか、医療観光をビジネスとして捉えたときの問題点は何か、などであった。時間の制約もあり全ての質問を取り上げることは出来なかったが、パネリストとフロアとの間で熱のこもった議論が行われ、フロアにも議論をオープンにする試みは成功だったと思われる。

第2セッションの終了を受けて、天児慧四大会実行委員長が総括を兼ねた閉会の辞を述べ、大会は終了した。

文：小川雄平（福岡大会運営委員長）



*会場との質疑応答では、天児企画実行委員長が質問に立つ場面も

全体総括

文：天児慧

(四大会実行委員長、NIHU 現代中国地域研究拠点代表、早稲田大学教授)

対話を閉ざしてはならない

本企画は2011年12月に非公式に始まった。既にその頃から日中関係は、大変厳しい状況にあるという認識があり、それをどういうふうに進展のほうに向けて行くことができるかという問い掛けから、企画を具体的に進めていった。全体のテーマ『歴史の変わり目』をどう考え展望するか』に示されているように、日中関係は大きな転換点期に入っているという認識が前提で、その上で、関係は発展しつつも様々な深刻な矛盾を抱えている、それらをどのように理解し、かつ発展に向けるかを課題として企画を進めた。

全面的な再検証ということで、1回限りのシンポジウム開催にとどまらず、複数回の大会を考え、最終的には、京都で「文化と女性」(同志社大学)、東京で「政治・歴史・安全保障」(早稲田大学)、名古屋で「中国経済と経済交流」(愛知大学)、福岡で「地域・民間交流」(西南学院大学)をテーマとして大会を実施することを決定した。そうしたテーマを踏まえ、各大会実行委員会が基調講演者、パネル討論者などの人選に入った。しかし、8月後半あたりから日中関係が「尖閣問題」をめぐり事態が緊張し、9月に入って大変厳しい状況になってしまった。そのため当初予定していた何人かの基調講演者が来られなくなるという状況が生まれ、大会の開催を危ぶむ声も出はじめた。しかし、このような緊張した状況の時こそ、対話

を閉ざしてはならない、相互不信をできるだけ払拭し、相互理解を深めることが重要だという意を強くし、大会関係者は実施に取り組んだ。

9月22日にトップを切った京都大会が約200名、9月30日の東京大会は、国際会議場がほぼ満席、これまでの日中関係のシンポでは考えられなかった450名余り、10月7日の名古屋も愛知大学で350名を超え、10月27日の福岡大会も約100名と地方都市としては多数の参加者を集め、今日、日中関係が大変関心を持っていることを痛感させられた。

中国側の参加者も、京都大会では、当初の余秋雨氏に代わって、日本で今活躍している毛丹青氏が参加し、東京では、王逸舟氏は不参加であったが、政府レベルでの日中歴史共同研究委員会の中国側代表・歩平中国社会科学院近代史研究所前所長、黄大慧人民大学教授などが中国から来日した。名古屋、福岡を合わせ、在米国、在シンガポール、在日の多くの中国人も参加し、福岡大会では韓国からも来日し、基調講演、パネル討論を大いに盛り上げてくれた。

第1回京都大会——同志社大学今出川キャンパス 明德館M21教室

第1回の京都大会では、日中関係の緊張を忘れるような雰囲気、非常に楽しく、そして新しい発見を感じることができた。例えば、毛丹青氏が『知日』という雑誌を出す動機として、「もうかるからです」と発言し、また楊逸氏は日中関係を考える上で、「何とかパワーはいいです。私は脱力人間です」と語った。義務とか信念とかいきがらない、「力を抜いて考えることの大切さ」が、ある意味で文化力ではなかったかと感じさせられた。冒頭に加藤千洋氏の趣旨説明で、「政冷経熱」に代わる枕ことば、表現として思い付いたのは、「政冷経熱+文温」という言葉、「文温」とはすなわち文化の温かみ、ぬくもりというもので、冷えきった政治関係もその温度を上昇させることは可能ではないかという発想で、その提起がまさに十分に反映された大会となった。

第2回東京大会——早稲田大学井深大記念ホール・国際会議場

第2回の東京大会では、当初の狙いとしては、まず基調講演で日本と中国、そして、アジアからの視点という3点から今、日中が抱えている課題を大局的に提起してもらうこと、次いで第1セッションで最もホットな 이슈、日中が抱えている難題を正面から議論すること、第2セッションでは若い世代から新しい可能性を自分たちの視点から考えてもらうことの3つがあった。中国からの視点が王逸舟氏の不参加で十分ではなかったが、前日に『朝日新聞』に掲載された同氏の評論記事を紹介し、大国中国の模索、日中関係を柔軟で創造的な発想で考えることの重要性が指摘され、中国側のリベラルな考え方の一端が理解でき、冷静な議論の手がかりとも



なった。意図していたわけではなかったが、基調講演から最後のセッションまで、一貫して「危機はチャンス」という言葉が、偶然にもキーワードになっていたことが確認できた。日中に関わってきた人々は、国籍、世代、立場、分野などそれぞれ違っていても、このような深刻な事態に直面して、前向きに真剣に事態の打開、関係の発展を考える、まさに新しい動き、新しい流れが生まれ、胎動してきていることを痛感することができた。

第3回名古屋大会——愛知大学車道校舎本館3階コンベンションホール

京都・東京大会に比べ、議論が一番緊張したのはじつは名古屋大会であった。今まで日中関係は、政治はいつも熱くなったり、寒くなったりしてきたが、経済だけはきちっとしている、すなわち「政冷経熱」が言われ、経済だけは大丈夫だと考えられてきた、その経済をテーマにした名古屋大会のシンポジウムが一番議論が深刻であった。まず中国進出企業の方々の話の多くは、「反日暴動」後、なかなか先が見えない、企業活動をどう回復させたら良いのかと言った悲観的な発言が多く出された。そういう意味で、今まで日中交流の柱になっていた経済がこれだけ揺らいできている、言い換えれば日中関係がそれほど深刻な事態に陥ったと言うことが明らかにされた。しかし、そのような中でも幾人かの方が、その大変な事態が、まさにチャンスを生んでいるのかもしれない、「危機はチャンス」という発言をし、日中経済の打開の意志と方策を提起した。同時に陸丁氏の基調講演「中国の経済成長—中所得の罅を超えて」をはじめ、中国経済の現状と未来をめぐる専門的な議論も展開された。

第4回福岡大会——西南学院大学コミュニティセンターホール

第4回の福岡大会では、これまでのアプローチと異なってアクターとしての「地域」「民間」を中心に議論が進められた。またアクターとしての地方自治体、地域産業起業、地方メディアなどの活動状況が紹介された。基調講演では末吉興一氏による北九州市長時代の経験をもとにした「日中韓地域外交相互発展の可能性」についての問題提起がなされ、それを踏まえた北九州市と大連の交流、あるいは韓国釜山を含めた日中韓の地域交流、ツーリズムを軸とした地域観光産業による「共益」を生み出す交流などが、実際の経験を踏まえて活発に議論された。民間交流の議論でとくに興味深かった点は、それぞれのテーマで議論することによって、人間の考え方や生き方、あるいは価値観、あるいは利益というものは、国境を簡単に越えられるのだなということであった。国家は簡単には国境を越えられない、しかし民間は越えられる。このことが、実は日中の今後を考える上で非常に大事なポイントであるということを強く示唆してくれた大会であった。

四都市で実施された以上の日中シンポジウムは従来の日中問題の専門家に加え、あるいはそれ以上に若い世代の視点、女性の視点、現場の視点を重視する発想で大会を実施することができた。これらの実り多き大会の成果を踏まえ、現在を「歴史の節目」ととらえ、過去の40年間を振り返り総括しながら、未来の40年を展望し、より良き日中の信頼・協調の枠組みの構築を目指したい。

企画実行委員会

四大会実行委員長	天児慧（NIHU 現代中国地域研究拠点代表、早稲田大学教授）
京都大会運営委員長	加藤千洋（同志社大学教授）
東京大会運営委員長	天児慧（併任）
名古屋大会運営委員長	高橋五郎（愛知大学教授）
福岡大会運営委員長	小川雄平（西南学院大学教授）
中尾正義（NIHU 地域研究推進センター長）／石上英一（NIHU 社会連携担当理事）	
堀井伸浩（九州大学准教授）、高原明生（東京大学教授）、劉傑（早稲田大学教授）	
津上俊哉（津上工作室主任）、瀬口清之（キャノングローバル戦略研究所主任研究員）	

人間文化研究機構 (NIHU)
現代中国地域研究組織図

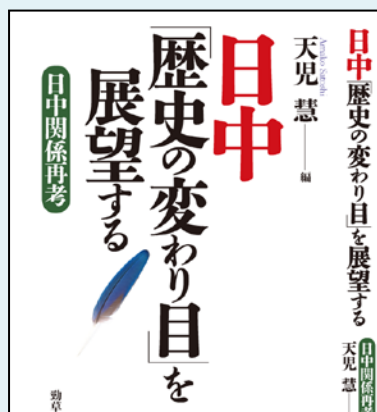


【お知らせ】

本シンポジウムで行われた講演・ディスカッションの記録をもとにした書籍が、平成25年3月末に勁草書房より刊行されることになりました。

〈日中「歴史の変わり目」を展望する〉

天児慧編・勁草書房刊



【お問い合わせ先】

NIHU 現代中国地域研究中心拠点 早稲田大学現代中国研究所
TEL : 03-5287-5091(0)

※本書に関するお問い合わせについては、人間文化研究機構では回答できません。

日中関係改善・
信頼回復の
ための緊急出版。

人間文化研究機構主催：日中国交正常化40周年
記念連続シンポジウムの白熱した議論を収録。

天児慧
日中関係再考
編
勁草書房

中国と日本は国交正常化を実現して2012年でちょうど40年が過ぎた。しかし周知のように、40年の記念すべき年に日中関係は最悪の事態を迎えてしまった。本書はそのような日中関係の現実と重要性を鑑み、現在を「歴史の節目」ととらえ、日本およびアジアの著名な専門家・実務家たちによって過去の40年間の問題、課題、可能性などを議論し、総括しながら、未来の40年を展望し、より良き日中の信頼・協調の枠組みの構築を目指すものである。



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構